

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村敏之

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 福村大介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,846,482	6,329,893	11,884,649
経常利益 (千円)	266,376	705,138	620,005
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	197,372	493,328	456,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,370	491,635	442,833
純資産額 (千円)	5,642,140	6,295,151	5,881,603
総資産額 (千円)	11,720,147	13,050,072	11,949,809
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.29	63.21	58.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.1	48.2	49.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	172,583	640,082	576,728
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,086,423	244,251	1,783,538
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	226,779	305,233	448,177
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,086,839	1,271,886	571,525

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.18	34.11

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国等の景気が下振れすることにより下押しされる懸念があったものの、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした状況のなか当社グループは、今後も市場の成長が見込まれる衛生材料分野を中心に積極的な販売拡大を推し進めるとともに、生産効率の改善に取り組むことで、業績の向上に努めてまいりました。これらの取り組みに加え、当社の主要原材料である輸入パルプや燃料の価格が円高の影響もあり軟調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は63億29百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は7億14百万円(同169.7%増)、経常利益は7億5百万円(同164.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億93百万円(同149.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布原反は、クッキングペーパー向け製品やドリップ吸収シート向け製品の販売が堅調に推移したことにより売上高、利益ともに増加しました。パルプ不織布加工品は、クッキングペーパーの販売が増加したことや価格修正が進んだことにより売上高、利益ともに増加しました。化合織不織布は、前連結会計年度に増設した生産設備が順調に稼働し、紙オムツ向け製品やペットシート向け製品の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億51百万円(前年同期比15.8%増)、セグメント利益は6億65百万円(同55.0%増)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料向け製品の販売が堅調に推移したものの、販売構成の最適化のため一部の製品の販売を減らしたことにより売上高は微減しました。一方、原燃料価格が円高の影響もあり軟調に推移したことにより利益は増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億78百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は4億63百万円(同102.5%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末と比べ11億円増加して130億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億5百万円、電子記録債権が5億59百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が1億31百万円、投資その他の資産に含まれる出資金が1億円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ6億86百万円増加して67億54百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億39百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が2億1百万円、長期借入金が3億13百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億13百万円増加して62億95百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億15百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より7億円増加して12億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は6億40百万円(前年同期比4億67百万円増)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益7億5百万円、減価償却費3億16百万円、未払消費税等の増加1億6百万円等による資金の増加と、売上債権の増加4億36百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2億44百万円(前年同期比8億42百万円減)となりました。これは、定期預金の預入による支出4億3百万円、定期預金の払戻による収入2億98百万円、有形固定資産の取得による支出2億2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は3億5百万円(前年同期は2億26百万円の使用)となりました。これは、長期借入れ6億円、長期借入金の返済2億9百万円、配当金の支払い178百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒井正吾	岐阜県各務原市	691	8.45
福村善光	岐阜県岐阜市	534	6.54
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	385	4.71
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.60
福村大介	岐阜県岐阜市	374	4.58
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	340	4.16
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.67
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアント 613 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー)	264	3.23
ハピックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5番7号	218	2.68
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	202	2.47
計		3,686	45.09

(注) 1 当社は、自己株式370,599株(4.53%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外して
 おります。

2 平成28年7月19日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平
 成28年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点
 における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階	330	4.05

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,800,400	78,004	
単元未満株式	普通株式 4,380		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,004	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東3丁目5 番7号	370,500		370,500	4.53
計		370,500		370,500	4.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,202,109	2,007,434
受取手形及び売掛金	3,242,805	3,119,138
電子記録債権	799,435	1,358,739
商品及び製品	330,653	308,060
仕掛品	8,691	11,030
原材料及び貯蔵品	469,398	447,593
その他	158,991	101,453
貸倒引当金	1,993	3,606
流動資産合計	6,210,092	7,349,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,777,794	3,996,167
減価償却累計額	1,960,088	2,011,228
建物及び構築物（純額）	1,817,706	1,984,938
機械装置及び運搬具	7,813,417	7,917,229
減価償却累計額	5,455,544	5,691,046
機械装置及び運搬具（純額）	2,357,873	2,226,182
土地	1,070,120	1,070,120
建設仮勘定	87,019	37,897
その他	326,401	348,976
減価償却累計額	237,751	250,475
その他（純額）	88,649	98,501
有形固定資産合計	5,421,370	5,417,640
無形固定資産	13,293	92,692
投資その他の資産		
その他	345,982	231,093
貸倒引当金	40,929	41,198
投資その他の資産合計	305,053	189,894
固定資産合計	5,739,716	5,700,228
資産合計	11,949,809	13,050,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,193,560	2,060,324
1年内返済予定の長期借入金	406,274	482,548
未払法人税等	108,909	248,507
賞与引当金	123,305	183,126
役員賞与引当金	23,000	24,900
その他	536,620	773,670
流動負債合計	3,391,669	3,773,076
固定負債		
長期借入金	2,337,540	2,651,460
退職給付に係る負債	134,688	138,675
その他	204,307	191,707
固定負債合計	2,676,536	2,981,843
負債合計	6,068,205	6,754,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	4,697,239	5,112,520
自己株式	69,678	69,717
株主資本合計	5,824,480	6,239,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,259	31,399
為替換算調整勘定	15,862	24,029
その他の包括利益累計額合計	57,122	55,429
純資産合計	5,881,603	6,295,151
負債純資産合計	11,949,809	13,050,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,846,482	6,329,893
売上原価	4,794,564	4,784,635
売上総利益	1,051,917	1,545,258
販売費及び一般管理費	787,106	831,074
営業利益	264,811	714,184
営業外収益		
受取利息	272	100
受取配当金	4,356	4,653
故紙売却収入	4,610	3,975
その他	7,312	4,749
営業外収益合計	16,552	13,478
営業外費用		
支払利息	12,445	10,569
為替差損	-	9,608
その他	2,541	2,345
営業外費用合計	14,986	22,523
経常利益	266,376	705,138
特別利益		
投資有価証券売却益	12,690	-
特別利益合計	12,690	-
税金等調整前四半期純利益	279,067	705,138
法人税、住民税及び事業税	96,633	245,050
法人税等調整額	14,938	33,239
法人税等合計	81,695	211,810
四半期純利益	197,372	493,328
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,372	493,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	197,372	493,328
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	5,672	9,859
_{為替換算調整勘定}	11,669	8,166
_{その他の包括利益合計}	5,997	1,693
四半期包括利益	203,370	491,635
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	203,370	491,635
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,067	705,138
減価償却費	223,414	316,125
貸倒引当金の増減額(は減少)	419	1,881
賞与引当金の増減額(は減少)	8,953	59,820
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	1,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,738	3,986
受取利息及び受取配当金	4,629	4,753
支払利息	12,445	10,569
投資有価証券売却損益(は益)	12,690	-
売上債権の増減額(は増加)	416,314	436,911
たな卸資産の増減額(は増加)	60,255	41,741
仕入債務の増減額(は減少)	181,434	132,547
未収消費税等の増減額(は増加)	27,573	57,767
未払消費税等の増減額(は減少)	47,069	106,741
その他	10,139	31,055
小計	268,751	762,516
利息及び配当金の受取額	4,613	4,770
利息の支払額	12,924	11,360
法人税等の支払額	87,857	115,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,583	640,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	298,531	403,494
定期預金の払戻による収入	274,139	298,531
有形固定資産の取得による支出	1,069,254	202,180
無形固定資産の取得による支出	298	46,774
投資有価証券の取得による支出	19,270	-
投資有価証券の売却による収入	33,236	-
会員権の取得による支出	5,446	-
出資金の回収による収入	-	100,000
その他	997	9,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086,423	244,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	121,457	209,805
配当金の支払額	94,050	78,356
その他	11,271	6,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	226,779	305,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140,788	700,360
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,224	571,525
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,403	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,086,839	1,271,886

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃及び荷造費	305,179千円	318,759千円
賞与引当金繰入額	38,402千円	57,804千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	24,900千円
退職給付費用	6,829千円	4,073千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,667,364千円	2,007,434千円
預入期間が3か月を超える定期預金	580,525千円	735,547千円
現金及び現金同等物	1,086,839千円	1,271,886千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,656	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	78,047	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,411,879	2,434,602	5,846,482		5,846,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,411,879	2,434,602	5,846,482		5,846,482
セグメント利益	429,464	229,033	658,498	393,687	264,811

(注) 1 セグメント利益の調整額 393,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	3,951,203	2,378,689	6,329,893		6,329,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,951,203	2,378,689	6,329,893		6,329,893
セグメント利益	665,639	463,704	1,129,343	415,159	714,184

(注) 1 セグメント利益の調整額 415,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25.29円	63.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,372	493,328
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	197,372	493,328
普通株式の期中平均株式数(株)	7,804,718	7,804,699

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

ハビックス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。